

令和5年度
福崎町決算審査意見書

公 営 企 業 会 計

福 崎 町 監 査 委 員

福監第16387号

令和6年8月28日

福崎町長 尾崎吉晴様

福崎町監査委員 鳥岡照義

福崎町監査委員 石川 治

令和5年度福崎町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度の決算について
審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 5 年度 福崎町公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度福崎町水道事業会計決算

令和 5 年度福崎町工業用水道事業会計決算

令和 5 年度福崎町下水道事業会計決算

第 2 審査の実施日

令和 6 年 8 月 8 日

第 3 審査の着眼点

審査の対象になった各公営企業会計決算書及びその他関係書類の記載事項が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、決算書類の計数は正確であるか、また、各公営企業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査するとともに、事業の推移を把握し、計数の分析を行い、経営内容を検討しました。

第 4 審査の実施内容

提出された各公営企業会計決算書及びその他関係書類を主な資料とし、担当職員から状況等を聴取して審査を行いました。

第 5 審査の結果

福崎町監査基準に基づき審査した限りにおいて、審査の対象になった各公営企業会計決算書等の記載事項は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認めました。

第 6 審査の意見

1 水道事業会計

令和 5 年度決算において、当年度純利益は 7,533,265 円となっています。

給水収益は 276,113,685 円で、令和 4 年度と比べると一般家庭での使用水量の減少、一部企業において数年間続いていた漏水の修理等により 9,665,748 円の減少となりました。また、水道事業費用は 371,467,257 円で、電気料金の価格激変緩和措置等により動力費が抑制されたことなどから、前年度に比べ 8,391,773 円減少しました。営業収益の減少はあったものの、年間を通じて経費削減等に取り組まれた結果、経常利益、当年度純利益ともに黒字を維持しています。

今後とも安定的な水道事業を続けていくため、効率的な事業取組みを期待します。

水道事業では、人口減少となる中、安定した経営と安全で安心な水道水の供給を維持

していくため、平成 30 年度に 10 年間を計画期間とする水道事業ビジョン・経営戦略を策定し、令和 5 年度にはそれぞれの改定業務が完了しています。

令和 5 年度決算において、経常収支比率は前年度と変わらず 102.0%となり、近年は健全経営の水準とされる 100%を上回っています。健全な経営がなされているのではないかと感じています。

今後とも費用対効果とコスト縮減を意識しつつ、長期にわたり持続可能な経営に努めてください。

2 工業用水道事業会計

令和 5 年度決算において、当年度純利益は 4,171,305 円となっています。

令和 4 年度と比べ、給水量が 8.2%減少し、給水収益も 6.7%の減収となりました。これは、一部企業において焼却炉が廃止となり、廃ガス冷却処理のための水を使用しなくなったことが主な要因です。この結果、経常利益、当年度純利益はともに 4,171,305 円となり、前年をわずかに下回りましたが、黒字を維持しています。

今後も利益確保に向け効率的な事業取組みを期待します。

工業用水道事業においても、水道事業と同様、平成 30 年度に 10 年間を計画期間とする経営戦略を策定しています。令和 5 年度決算では、経営戦略に掲げる数値は概ね達成しており、経常収支比率は 110.8%となりました。概ね健全な経営がなされているのではないかと感じています。

今後とも費用対効果とコスト縮減を意識しつつ、長期にわたり持続可能な経営に努めてください。

3 下水道事業会計

令和 5 年度決算において、当年度純利益は△30,234,823 円となっています。

令和 4 年度と比べ、有収水量が 2.5%減少し、下水道使用料も 2.9%の減少となりました。また、収益全体では前年度に比べ 52,648,490 円減少し、940,811,462 円となりました。

下水道事業費用においては、田原汚水中継ポンプ場や福崎浄化センターの機器修繕、下水道使用料等適正化検討業務委託等により費用が増加し、資産減耗費が大きく減少したものの、費用全体では 971,046,285 円で、前年度に比べ 0.4%の増加となりました。

この結果、経常利益、当年度純利益はともに△30,234,823 円、経常収支比率は 96.9%となり、健全経営の水準とされる 100%を下回りました。一般会計負担金及び一般会計補助金の減少等による営業外収益の減少など、当年度に限った要因も重なったことから、令和 5 年度の下水道事業は厳しい結果に終わりました。

下水道事業では、令和 3 年度に 10 年間を計画期間とする経営戦略を策定しています。経営戦略に掲げる計画の実現には、毎年度の決算と財政計画との乖離を分析し、適切な

見直しと効率的かつ堅実な経営を継続していく必要があります。

下水道事業収支は厳しい状況にあります。利益確保に向けた効率的な事業取組みと、費用対効果とコスト削減を意識しつつ、長期にわたり持続可能な経営に努めてください。

第7 各公営企業の業務実績等

水 道 事 業 会 計

1 業務実績

水道事業会計の業務実績について、直近5箇年を比較すると次のとおりです。

給 水 水 量 等 の 動 き

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
配 水 総 量	2,629,859 m ³	2,611,757 m ³	2,527,223 m ³	2,524,816 m ³	2,439,617 m ³
給 水 量	2,522,850 m ³	2,513,122 m ³	2,423,283 m ³	2,407,250 m ³	2,331,097 m ³
有 収 率	95.9 %	96.2 %	95.9 %	95.3 %	95.6 %
給 水 収 益	303,418,427 円	255,839,048 円	287,022,932 円	285,779,433 円	276,113,685 円
給 水 原 価	153円12 銭	145円28 銭	152円96 銭	157円70 銭	159円33 銭
	119円44 銭	111円32 銭	117円49 銭	121円81 銭	122円00 銭
供 給 単 価	120円27 銭	101円80 銭	118円44 銭	118円72 銭	118円45 銭
給 水 戸 数	8,211 戸	8,243 戸	8,307 戸	8,377 戸	8,468 戸
年 度 純 利 益	23,556,361 円	19,743,668 円	17,989,982 円	7,484,672 円	7,533,265 円
未 処 分 利 益 金	157,440,924 円	177,184,592 円	115,174,574 円	122,659,246 円	130,192,511 円
減 債 積 立 金	84,353,176 円	84,353,176 円	84,353,176 円	84,353,176 円	84,353,176 円
建 設 改 良 積 立 金	282,981,410 円	282,981,410 円	362,981,410 円	362,981,410 円	362,981,410 円

※給水原価の上段は地方公営企業決算状況調査の基準に基づく給水原価、下段は長期前受金戻入を控除して算出した給水原価を表記(平成26年度の会計制度改正によるもの)。

令和5年度における年間配水総量は2,439,617 m³で、令和4年度に比べ85,199 m³減少しています。年間給水量は2,331,097 m³で、令和4年度に比べ76,153 m³減少しています。有収率は95.6%となり、令和4年度に比べ0.3ポイント増加しています。

給水原価は水道水1 m³を作るために必要とする経費、供給単価は水道水1 m³あたりの収益です。

令和5年度の給水収益については、一般家庭の使用水量の減少に加え、一部企業において数年間続いていた漏水が判明し、その修理を行ったことなどにより、前年度に比べ大きく減少する結果となりました。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減	
水道事業収益	420,778,000	416,463,508	99.0	△ 4,314,492	
営業収益	327,386,000	314,029,081	95.9	△ 13,356,919	
営業外収益	93,382,000	102,434,427	109.7	9,052,427	
特別利益	10,000	0	0.0	△ 10,000	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	405,486,000	392,905,889	96.9	0	12,580,111
営業費用	386,830,000	375,471,721	97.1	0	11,358,279
営業外費用	18,646,000	17,434,168	93.5	0	1,211,832
特別損失	10,000	0	0.0	0	10,000

- (注) 1 水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。
 2 水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減	
資本的収入	177,948,000	173,150,814	97.3	△ 4,797,186	
企業債	87,000,000	86,400,000	99.3	△ 600,000	
出資金	36,000,000	35,400,000	98.3	△ 600,000	
補助金	44,928,000	44,684,814	99.5	△ 243,186	
工事負担金	10,020,000	6,666,000	66.5	△ 3,354,000	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	303,200,000	261,107,329	86.1	0	42,092,671
建設改良費	270,020,000	227,997,000	84.4	0	42,023,000
企業債償還金	33,180,000	33,110,329	99.8	0	69,671
資本的収支不足額	△ 125,252,000	△ 87,956,515	—	—	—

(注) 1 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 87,956,515 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,058,745 円、過年度分損益勘定留保資金 71,897,770 円で補填しています。

工業用水道事業会計

1 業務実績

工業用水道事業会計の業務実績について、直近5箇年を比較すると次のとおりです。

契 約 水 量 等 の 動 き

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
契 約 水 量	1,880 m ³	1,850 m ³	1,850 m ³	1,850 m ³	1,850 m ³
送 水 量	613,041 m ³	565,134 m ³	602,587 m ³	641,608 m ³	590,631 m ³
給 水 量	604,296 m ³	554,052 m ³	583,138 m ³	629,200 m ³	577,732 m ³
有 収 率	98.6 %	98.0 %	96.8 %	98.1 %	97.8 %
給 水 収 益	33,048,349 円	31,262,452 円	32,986,842 円	34,316,225 円	32,000,959 円
契 約 会 社 数	23社 (29件)	23社 (29件)	23社 (29件)	23社 (29件)	23社 (29件)
給 水 原 価	65円64 銭	67円72 銭	58円99 銭	63円89 銭	66円35 銭
	44円19 銭	47円93 銭	41円17 銭	47円37 銭	48円36 銭
供 給 単 価	54円69 銭	56円43 銭	56円57 銭	54円54 銭	55円39 銭
当 年 度 純 利 益	6,442,979 円	4,791,055 円	9,104,003 円	4,609,621 円	4,171,305 円

※給水原価の上段は地方公営企業決算状況調査の基準に基づく給水原価、下段は長期前受金戻入を控除して算出した給水原価を表記(平成26年度の会計制度改正によるもの)。

令和5年度における年間送水量は590,631 m³で、令和4年度に比べ50,977 m³減少しています。年間給水量は577,732 m³で、令和4年度に比べ51,468 m³減少しています。有収率は97.8%となり、令和4年度に比べ0.3ポイント減少しています。

給水原価は水道水1 m³を作るために必要とする経費、供給単価は水道水1 m³あたりの収益です。給水原価を下げるためには、経常費用をできるだけ抑えることが重要となります。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
工業用水道事業収益	49,000,000	45,917,781	93.7	△ 3,082,219	
営業収益	38,539,000	35,458,100	92.0	△ 3,080,900	
営業外収益	10,461,000	10,459,681	100.0	△ 1,319	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
工業用水道事業費用	48,125,000	41,220,717	85.7	0	6,904,283
営業費用	44,993,000	38,103,237	84.7	0	6,889,763
営業外費用	3,132,000	3,117,480	99.5	0	14,520

- (注) 1 工業用水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。
 2 工業用水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
資本的収入	0	0	—	0	
企業債	0	0	—	0	
工事負担金	0	0	—	0	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	23,406,000	14,212,364	60.7	0	9,193,636
建設改良費	10,000,000	880,000	8.8	0	9,120,000
固定資産購入費	4,906,000	4,906,000	100.0	0	0
企業債償還金	8,500,000	8,426,364	99.1	0	73,636
資本的収支不足額	△ 23,406,000	△ 14,212,364	—	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 14,212,364 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 526,000 円、過年度分損益勘定留保資金 13,686,364 円で補填しています。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

下水道事業会計の業務実績について、直近5箇年を比較すると次のとおりです。

処 理 水 量 等 の 動 き

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区分						
年 間 総 処 理 水 量		2,328,687 m ³	2,373,346 m ³	2,389,834 m ³	2,359,852 m ³	2,414,670 m ³
年 間 有 収 水 量		2,297,440 m ³	2,350,465 m ³	2,343,315 m ³	2,345,085 m ³	2,287,122 m ³
有 収 率		98.7 %	99.0 %	98.1 %	99.4 %	94.7 %
下水道使用料（※）		356,465,597 円	362,048,382 円	362,089,932 円	364,197,451 円	353,580,896 円
汚 水 処 理 原 価		407 円	399 円	527 円	395 円	403 円
使 用 料 単 価		155 円	154 円	155 円	155 円	155 円
接 続 戸 数		5,585 戸	5,680 戸	5,781 戸	5,880 戸	5,969 戸
利 益 剰 余 金		71,276,941 円	105,074,489 円	61,593,555 円	87,436,943 円	10,525,947 円
内 訳	当 年 度 純 利 益	42,802,088 円	33,797,548 円	△ 19,729,121 円	25,843,388 円	△ 30,234,823 円
	繰 越 利 益 剰 余 金	28,474,853 円	71,276,941 円	81,322,676 円	61,593,555 円	40,760,770 円

※下水道使用料は、税抜金額としている。

令和5年度における年間総処理水量は2,414,670 m³で、令和4年度に比べ54,818 m³増加しています。年間有収水量は2,287,122 m³で、令和4年度に比べ57,963 m³減少しています。有収率は94.7%となり、令和4年度に比べ4.7ポイント減少しています。

汚水処理原価は汚水1 m³を処理するために必要とする経費です。汚水処理原価を下げるためには、汚水処理費用をできるだけ抑えることが重要となります。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
下水道事業収益	987,100,000	981,236,943	99.4	△ 5,863,057	
営業収益	424,947,000	422,498,970	99.4	△ 2,448,030	
営業外収益	562,153,000	558,737,973	99.4	△ 3,415,027	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業費用	1,029,206,000	995,878,719	96.8	0	33,327,281
営業費用	921,295,000	895,992,296	97.3	0	25,302,704
営業外費用	107,911,000	99,886,423	92.6	0	8,024,577

(注) 1 下水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税、還付消費税を含みます。

2 下水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

減価償却費等にあてるため、下水道事業基金を 45,768,879 円取り崩しました。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資 本 的 収 支 の 予 算 執 行 状 況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
資 本 的 収 入	745,600,000	539,257,900	72.3	△ 206,342,100	
企 業 債	410,400,000	313,600,000	76.4	△ 96,800,000	
出 資 金	73,000,000	73,000,000	100.0	0	
補 助 金	232,400,000	136,088,000	58.6	△ 96,312,000	
負 担 金	29,800,000	16,569,900	55.6	△ 13,230,100	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	1,160,646,000	939,189,951	80.9	201,340,000	20,116,049
建 設 改 良 費	558,803,000	337,349,651	60.4	201,340,000	20,113,349
固定資産購入費	10,560,000	10,560,000	100.0	0	0
企業債償還金	591,283,000	591,280,300	100.0	0	2,700
資本的収支不足額	△ 415,046,000	△ 399,932,051	—	—	—

(注) 1 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 399,932,051 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,593,047 円、過年度分損益勘定留保資金 47,228,762 円、当年度分損益勘定留保資金 334,297,589 円、繰越利益剰余金 2,812,653 円で補填しています。